

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	危機管理体制整備事業				シート番号	002-001	
担当部署名	局	危機管理室	部	危機管理課	課	評価責任者(課長名)	尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例			
	4	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画			
5	事業実施の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等の危機事象発生時の初動対応、情報収集、伝達、管理を迅速かつ確に行えるよう一元的に担う組織と防災行政無線や情報システムが必要であるため。 ・令和元年度より、防災行政無線等の維持管理を防災対策事務(本庁)より本事業に移管。 				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	全市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	組織体制の充実・適正化と防災情報システムや防災行政無線の整備充実を図り、危機事象が本市域及び周辺に発生した際の初動対応を迅速確に行うとともに、総合的・計画的かつ効果的な対応を行い、市民の生命・身体・財産の安全安心を確保し、災害に強いまちづくりを実現する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線等各種情報発信機器の整備運営 ・危機管理センター及び災害対策本部の体制の整備 ・防災情報システムの整備運営 ・堺市総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		防災行政無線保守点検業者				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	92,042	67,120	15,781	15,693	87,631	84,187	115,833	
主な事業費内訳	総合防災訓練、災害対応図上訓練実施経費	千円	4,362	2,484	4,362	3,956	6,936	6,370	6,366
	災害対策本部体制強化(計画策定・機器整備)	千円	56,600	46,254	5,205	5,054	5,101	5,054	5,054
	防災行政無線等整備・維持管理	千円	0	0	0	0	64,434	64,593	95,383
	その他(防災情報システム保守委託等)	千円	31,080	18,382	6,214	6,683	11,160	8,170	9,030
	国・府支出金	千円							
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円	40,900	37,300	0	0	18,300	21,300	32,400
	その他(防災行政無線負担金)	千円						304	
一般財源	千円	51,142	29,820	15,781	15,693	69,331	62,583	83,433	
12	人件費 (b)	千円	18,530	18,530	17,720	17,720	19,500	19,500	20,000
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	110,572	85,650	33,501	33,413	107,131	103,687	135,833

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	危機管理体制整備事業	シート番号	002-001
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	・気象警報発表、避難所開設時、避難情報発令時の情報発信の実施 等 (気象警報発表9回、避難所開設4回、避難情報発令2回) ・堺市総合防災訓練(令和元年11月5日)、災害対応図上訓練(令和2年1月17日)の実施 ・大阪880万人訓練、Jアラート全国一斉訓練等と連動した情報発信訓練の実施(年4回)						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		堺市総合防災訓練参加者数	人	目標値	500	500	500	1,000
				実績値	2,600	2,500	1,188	
				達成率	520%	500%	238%	
				評価	大変良い	大変良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など	各関係機関参加者、見学者を含めた参加人数						
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		情報発信訓練の実施回数	回	目標値	-	2	3	3
				実績値	3	3	5	
				達成率	-	150%	167%	
				評価	-	大変良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	警報発令等に伴う防災スピーカー吹鳴回数	回	18	20	15
	②	上記①にかかる年間経費	千円	14,217	13,678	13,426
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	789,833	683,900	895,067
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	・令和元年度堺市総合防災訓練(2020年大規模津波防災総合訓練)では、自衛隊、警察、日本赤十字社、ライフライン事業者等と連携し、南海トラフ巨大地震が発生したとの想定のもと、各種機関への派遣要請の手順を確認するとともに、実際に被災者を倒壊ビルから救出する等の実動訓練を合わせて実施した。 ・令和元年度災害対応図上訓練では、外部有識者を招聘し、危機管理センター員を含めた対応要員全員がブラインド形式での実践的な訓練を実施した。 ・発災時を想定した情報発信訓練をJアラート全国一斉訓練に併せて年4回実施した。情報発信後、市民から聞こえにくいと連絡があった防災行政無線屋外スピーカーについては、適宜、調整を行った。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	危機管理体制整備事業	シート番号	002-001
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 災害時に正確な情報を迅速に発信することは、行政の災害対応の根幹となる部分であり、市民が「いま現在の状況」を正しく認識し、自主的な避難行動を行うため必要不可欠であり、廃止することはできない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 災害時に正確な情報を迅速に発信することは、行政の災害対応の根幹となる部分であり、市民が「いま現在の状況」を正しく認識し、自主的な避難行動を行うため必要不可欠であり、休止することはできない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 災害時に正確な情報を迅速に発信することは、行政の災害対応の根幹となる部分であり、市民が「いま現在の状況」を正しく認識し、自主的な避難行動を行うため必要不可欠であり、縮減することはできない。 また、本市では、防災行政無線は災害リスクがある地域を中心に設置しており、また、その他情報発信手段も府のシステムを活用するなど可能な限り、コストを抑えており、事業規模を縮減できる余地はない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 堺市総合防災訓練について、感染防止を徹底するため、一部プログラムを変更して開催する予定である。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 現在、防災行政無線をはじめ様々な手段で災害時の情報発信を実施しているが、ICT技術の活用により、一括操作により複数の手段で情報発信が可能なシステムの導入などにより、効果的な事業実施の余地がある。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 近年の災害の激化、頻発化やそれにより、行政に求められる役割が増加していることを踏まえると、災害発生時に迅速、的確に事象に対応し、かつ、速やかに復旧・復興を行うには、平時から危機管理体制について計画の検証、機器の整備を拡充させていく必要がある。訓練結果や最新の知見を踏まえた計画・マニュアル改定の検討、災害対策本部機能強化のための機器整備等、災害時に市民の生命、身体、財産を守るための取組み内容の深化を継続する。